

## 研究ノート

# 農業経営学の課題と方法の検討 —— 実践科学としての確立を求めて ——

藤谷 築次

### 第1節 本稿の課題

第一の課題は、農業経営学の危機とその要因を解明し、危機打開に向けて取り組むべき課題を提示することである。農業経営学の危機というのはいささか穏当を欠く表現かも知れないが、その意味は後述する。そのことは、本専攻の再編の一環として農業経営学講座の名称を、農業組織経営学に変更した理由の説明にもつながる。

第二の課題は、第一の課題の検討結果を踏まえて、農業経営学（農業組織経営学）の諸課題ないし学の体系化の方向を試論的に提示すること、及びその方法論上の諸問題について若干の検討を試みることである。

ところで、上記の2つの課題にどう取り組むか、様々なアプローチの仕方があると思われるが、本稿では、2つの文献の内容検討をその出発点とすることとした。

第一の文献は、金沢夏樹の『農業経営学講義』<sup>1)</sup>である。本書は、多くの大学で農業経営学の標準的教科書として活用されているだけでなく、旧来の農業経営学の主要内容が全面的に網羅されており、重要な検討の手がかりを与えてくれると判断される。

第二の文献は、日本農業経営学会発足10周年記念事業として、学会の総力をあげて企画・執筆・出版された、長憲次編『農業経営研究の課題と方向』<sup>2)</sup>であり、わが国における農業経営学の到達点をとらえる上で絶好の文献だと判断した。

### 第2節 農業経営学の危機と危機打開の方向

#### (1) 農業経営学の危機とその要因

“農業経営学の危機”という表現は、農業経営研究に精魂を傾けて取り組んで来た多くの研究者に対して礼を失するやも知れない。しかし今こそ農業経営研究者は、その危機を直視する必要がある、と筆者は考える。危機の意味は、端的に言って学問としての有効性の喪失であり、農業経営の実践的諸課題への対応力、すなわち課題解決力を明確に提示できていないことを意味する。

例えば、従前には、農業純収益の増大には、収支管理の徹底が必要であるとの認識に立脚して、それに不可欠な農業簿記様式の開発と普及に農業経営研究者が果たした役割

は大きかった。

現代の農業経営学は、次項でも確認するように、きわめて多様な発展をとげているにもかかわらず、何故以前のような形で農業経営の実践を支える学問たり得なくなって来たのか、あるいは、農業経済学という学問領域の中で、旧来のような主座の位置を確保し得なくなって来たのか。

その要因を二つに分けて考えてみる必要がある。第一は、農業経営学の対象をめぐる状況の著しい変化である。この要因には、重要な二つの側面がある。一つは、わが国の農業経営体の経営機能の外部化、ないし外部依存傾向の著しい進展である。この点は、決定的機能に関しても、経常管理的機能に関しても、近年では作業的機能に関してまでも、外部依存化が進んできている<sup>3)</sup>。このような農業経営体の経営機能展開の一般的状況を、認識の枠組みの中にしっかり組み込むことなしには、農業経営学の学問的有効性を確保することは全く不可能であろう。

農業経営学の対象をめぐる状況変化の第二の重要な側面は、農業経営体の収支関係はもとより、その存立の基本条件までもが、農業経営体を取りまく社会経済条件と農業政策のあり方によって、決定的な影響を受ける時代になった、ということである。特に、農業経営体のあり方に大きな影響をおぼす社会経済条件は、農業労働事情を決定づける、新規卒者の労働市場やその他の農家世帯員の兼業労働市場の条件であろう。また、農業政策の影響の大きさは、ガット・ウルグアイ・ラウンド決着による農産物の全面輸入自由化の影響や、食糧管理法の全廃と新食糧法への移行が、稲作経営に及ぼす影響を例示するだけで十分であろう。

すなわち、農業経営学の有効な研究成果にたとえ支えられたとしても、農業経営体としての経営努力では、深刻化する経営状況を克服できる目途が全く立たないどころか、経営破綻を防ぎ得ない、といった経営環境条件の激変が容易に生ずる時代となったのである。それだけに、農業経営学は無力化せざるを得ない。農業のマクロ的枠組みやその構造変動の解明、農産物貿易問題の解明、農業政策のあり方論等が農業経済学の主流の座を占めるに至ったのは、当然の帰結といわなければならない。

しかし、農業経営学の学問的有効性の希薄化の要因は、以上で述べたような、研究対象である農業経営体を取りまく状況の変化だけであろうか。勿論否とすべきである。第二の要因は、言うまでもなく、農業経営研究者が、農業経営学の本来的な性格ないし役割を明確に意識しながら、農業経営体を取りまく状況変化に積極的に対応する方向で、理論的枠組みを再編成すると共に、重要な分析課題を見極め、各分析課題に最適の方法論の開発と適用による研究の推進を図って来たならば、農業経営学が今日のような状態には立ち至っていなかったであろう。しかし、次節で見るように、農業経営学の展開は、そのような軌跡を必ずしもたどっては来なかったのである。

## (2) 危機打開の方向

そうであれば、農業経営学の危機打開の方向は、次の諸点にあると判断される。

第一は、“農業経営学の本来的な性格ないし役割の再確認ないし再認識”である。

第二は、“農業経営体をとりまく状況変化を踏まえた農業経営学の理論的枠組みないし体系性の積極的見直し”である。

第三は、“現代の日本の農業経営体が直面する諸課題の解決に向けての、農業経営学の現代的分析課題の明確な認識”である。

そして、第四は、“各分析課題の分析に最適の方法論の開発と適用による研究の推進”である。

ここでは次節で農業経営学の現状のサーベイをする上での検討基準の明確化のための若干の考察を行ない、具体的方向づけは、次節での現状のサーベイを踏まえて、第4節で試論を提示することとする。

第一の農業経営学の本来的な性格ないし役割については、旧来は、その本質は“実践の学”であること、すなわち、“現実の農業経営のあるべき姿を方向づけ、当面する諸問題に解決を与えるための理論的基礎を構築し、具体的手法を開発することが、その学問的役割である”という研究者間の共通の認識があった。そして、そのような意味での学問的有効性を担保しようとするれば、必然的に農業経営の現場から出発した課題認識ないし実証的研究が重視されたのは当然のことであった。しかし、そのような農業経営学の本質や役割についての理解の仕方が研究者間で一枚岩ではなくなって来ているのではないか。

第二の、農業経営体をとりまく状況変化を踏まえた農業経営学の理論的枠組みの見直し問題は、第三、第四の危機打開策のありか方をも大きく規定する基本問題である。すでに指摘しておいたように、これは、必ずしも日本の農業に限ったことではないが、特に日本の農業で旧来から顕著であり、近來さらに顕著になりつつある個別農業経営体の経営機能の外部化、ないし外部依存度の高まりであり、そのような農業経営の実態を踏まえた農業経営学の体系（＝内容構成）の本格的な再編成が求められている、と判断されるのである。学会全体としての研究の流れは、個別農業経営体の経営分析よりは、産地問題、地域農業問題重視の方向を志向して来ており、それは、農業経営学の展開方向として当然の方向と考えられるが、個別農業経営体を研究対象とする農業経営学の旧来の枠組みの中には、容易には、位置づけ得ない研究課題であり、むしろ産地論や地域農業論は農業経営学プロパーの研究領域ではなく、その隣接分野として位置づけられて来たのではないか。農業経営の実践を支える実学としての農業経営学を志向する限り、今や個別農業経営体を分析対象の基本とする農業経営学の枠組みを大きく見直す必要がある、と考えるのである。

また、農業経営のあり方が、一般的、マクロ的な社会経済条件、や農業政策のあり方、

に大きく左右される時代である。農業の社会経済的環境条件や政策・制度的条件の分析・検討が、“農業経営環境論”といった分野として、農業経営学の大きな取り組み課題とならなければならない、と思われる。

第三の農業経営学の主要分析課題の認識・整理の問題と、第四の各課題への最適のアプローチのあり方については、一切第4節で展開したい。

### 第3節 わが国農業経営学の到達点とその問題点

#### (1) “金沢経営学”の概観

ここでは、金沢夏樹の『農業経営学講義』をとりあげ、その内容に限定して“金沢経営学”と便宜的に呼ぶこととする。金沢教授の研究成果は壮大で多様であるが、教授が著されたこの教科書が、教科書であるが故に、教授が農業経営学の課題と主要内容についてどのように考えておられるのかを直截に知ることができると考えたが故に、本書を中心に取り上げることとした。

金沢教授は本書の「はしがき」で下記のように述べておられる。「本書は……農業経営学の講義ノートをもとにして若干の補筆を行い、これを整理したものであるが、広く農業経営学を学ぼうとする人達にも体系的な理解をもつことに役立たせたいと願って書かれた。本書ではしたがって農業経営の基礎理論としての骨組みをたてることと、それにもとづいて日本農業の経営問題とは何かを筋立てることの二つを意図している」<sup>4)</sup>と。本書を検討の重要な材料とさせていただくゆえんである。

金沢教授のこの著作の章別構成は下記の通りで（16章＋2補章）で構成されている。

- 第1章 農業経営の構造
- 第2章 農業経営の二重構造と「収益および費用」
- 第3章 費用の技術的性質と生産理論
- 第4章 農業経営の担当者
- 第5章 農業経営規模と集約度の理論
- 第6章 日本農業における規模と集約度
- 第7章 立地の理論
- 第8章 農業経営の複合化
- 第9章 土地利用と農業経営方式
- 第10章 農業経営方式と畜産
- 第11章 わが国の水田利用方式
- 第12章 土地利用と地代
- 第13章 農業機械化の論理と課題
- 第14章 農業経営と共同化

第15章 生産組織

第16章 農業経営の成長

補章Ⅰ 稲作肥培管理体系の経営経済的評価

—— 東日本と西日本の対比 ——

補章Ⅱ アジア農業における肥料と機械の論理

—— グリーンレボリューションとイギリス農業革命 ——

この内容構成を、私なりに、もう少し布衍する方向で整理してみると、次のように体系化できるのではないか。

- A. 農業経営特質論（第1章，第2章）
- B. 農業経営担い手論（第4章）
- C. 農業経営の合理的あり方を支える理論的基礎
  - C<sub>1</sub> 農業生産理論（第3章）
  - C<sub>2</sub> 農業経営の規模・集約度論（第5章，第6章）
  - C<sub>3</sub> 農業生産組織論・農業経営方式論（第8章，第9章，第10章，第11章，第12章）
  - C<sub>4</sub> 農業技術論（第3章，第13章，補章Ⅰ）
  - C<sub>5</sub> 農業立地論（第7章）
- D. 農業経営体間協同論
  - D<sub>1</sub> 農業経営共同化論（第14章）
  - D<sub>2</sub> 農業生産組織化論（第15章）
- E. 農業経営成長・発展論（第16章）
- F. 外国農業経営論（補章Ⅱ）

このように整理してみると、金沢教授が農業経営学の主要内容をどのように考えておられたかを、相当明確に理解することができる。そのポイントは、次の4点に集約することができるであろう。第一は、農業経営学の対象を基本的には個別経営体に限定している点であり、その意味では旧来の農業経営学の伝統的枠組みを堅持しているといえよう。第二は、農業経営の担い手主体の大宗が家族農業経営体であることを踏まえて、その経営的特質、ないし担い手としての特質の解明を農業経営学の重要な課題としていることである。

第三に、農業経営体間協同論の重要性は意識されているが、農業経営機能の外部化が不可避であり、経営機能の効率的な外部依存条件を地域ぐるみでどう整備してゆくか、といった問題意識や状況認識は弱い。

第四に、個別農業経営の合理的あり方を支える理論的基礎を明確にすることに相当な力点が置かれていることである。しかし、それは、経営計画論的、経営管理論的な意味においてではなく、農業経営現象の論理ないし農業経営体の行動原理を客観的に説明する論理の確認なり構築を重視しておられるのであって、Eの一部分で若干の管理論的展

開があるが、いわゆる“農業経営経済学”の範疇に属する内容が中心となっている。この点でも伝統的な農業経営学の枠組みを堅持していると判断されるのである。

## (2) 農業経営学会の到達点

### 1) 著作の内容

次に、長憲次論『農業経営研究の課題と方向——日本農業の現段階における再検討——』の内容を検討することとしよう。本書は「日本農業経営学会発足10周年を記念してわが国農業経営研究の展開と今後の方向について、多数の学会員の方々の協力を得てとりまとめたもの」<sup>5)</sup>（「はしがき」和田照男）であり、本書をとりまとめ刊行する問題意識は、「10年を経た今、農業経営研究のその後の動向について整理し、自己点検を試みることは、学会として避けて通れないことであろう。それに加えて、日本の農業と農業経営をめぐる近年の内部的・外部的環境条件の変化は著しい。新しい農業担い手の確立が、日本農業のまさに現段階の焦眉の課題として提起されている。しかも、農業・農村の社会的役割の多様化や農業経営の理念と目標の多様化といった、より複雑化した状況の中で、新しい農業の展開方向を明らかにしていくことが今求められている。」<sup>6)</sup>（「あとがき」永田恵十郎・長憲次）ときわめて明確である。

また「過去10年余りのわが国の農業経営研究の動向について重要な課題分野ごとに整理するとともに、今後の研究展開の課題と方向について明らかにすることを目的にした」<sup>7)</sup>と述べられており、具体的には、以下に示す章別編成がとられている。

序 論 現段階における農業経営研究のあり方

第1章 農業経営の目標と理念

第2章 土地利用方式論

第3章 経営規模論

第4章 複合経営論

第5章 企業形態論

第6章 農業経営調査・分析論

第7章 農業経営計画論

第8章 営農情報システム化論

第9章 地域農業組織論

第10章 産地論

第11章 水田農業論

第12章 畑作農業論

第13章 園芸経営論

第14章 畜産経営論

第15章 農業経営と農産物マーケティング

第16章 農村計画研究の動向と課題

第17章 農業経営者論

第18章 農業経営学理論と分析・管理手法

この内容構成を、金沢教授の著書の内容構成の体系化基準に即して再整理してみると、幾つもの新たな柱立が必要であるが、以下のようになるであろう。

- A. 農業経営特質論（第1章＝目標・理念論）
- B. 農業経営担い手論
  - B<sub>1</sub> 企業形態論（第5章）
  - B<sub>2</sub> 農業経営者論（第17章）
- C. 農業経営の合理的あり方を支える理論的基礎（＝農業経営学基礎理論）
  - C<sub>1</sub> 農業生産理論（第18章の一部）
  - C<sub>2</sub> 農業経営規模・集約度論（第3章）
  - C<sub>3</sub> 農業経営組織論・農業経営方式論（第4章）
  - C<sub>4</sub> 農業技術論（該当章なし）
  - C<sub>5</sub> 農業立地論（該当章なし）
  - C<sub>6</sub> 農産物マーケティング論（第15章）
- D. 農業経営体間協同論
  - D<sub>1</sub> 農業経営共同化論（該当章なし）
  - D<sub>2</sub> 農業生産組織化論（第9章）
  - D<sub>3</sub> 産地論（第10章）
- E. 農業経営成長・発展論（該当章なし）
- F. 外国農業経営論（該当章なし）
- G. 部門別農業経営論
  - G<sub>1</sub> 水田農業論（第11章）
  - G<sub>2</sub> 畑作農業論（第12章）
  - G<sub>3</sub> 園芸経営論（第13章）
  - G<sub>4</sub> 畜産経営論（第14章）
- H. 農業経営計画論・管理論
  - H<sub>1</sub> 農業経営計画論（第7章）
  - H<sub>2</sub> 農業経営管理論（第18章の一部）
- I. 農業経営調査・分析手法論（第6章，第18章の一部）
- J. 農村計画論（第16章）

以上のように整理して、金沢教授の学問体系と対比してみると、第一に金沢教授の著作では明示的に取り上げられているが、学会の著作では取り上げられていない分野（ないし課題）があると共に、その逆の場合も見受けられることである。その場合、一研究

者の立場でなく、より大きな広い立場から農業経営学の研究動向をとらまえる責任があるはずの本書において、Eの農業経営成長・発展論の分野が欠落していることは問題だと言えよう。

その他、本書の内容構成に関して幾つかの特に注目すべき点を提起するとすれば、次の諸点であろう。その一つは、Cの農業経営の合理的あり方を支える理論的基礎、すなわち“農業経営学基礎理論”に関して、農業技術論や農業立地論が明示的に取り上げられていない反面、農産物マーケティング論がとりあげられていること、その二つは、Dの“農業経営体間協同論”に関しては、“産地論”(D<sub>3</sub>)が取り上げられており、いわば、マーケティング視点が重視されていることであろう。その三つは、部門別農業経営論(G)が、水田農業論、畑作農業論、園芸経営論、畜産経営論という形で明示的に取り上げられていることである。ただし、そうであれば、地域別(ないしは地帯別)農業経営論が同時に取り上げられてよいであろう。取り上げられるだけの研究業績はあるのだから。その四つは、Hの農業経営計画、管理論が明示的に取り上げられていることである。ただし、H<sub>1</sub>の経営計画論、すなわち計画手法論が中心になっており、H<sub>2</sub>の農業経営理論は付け足しの感が強い。

その五つは、Iの農業経営調査・分析手法論が別立てで取り扱われていることである。ただし、農業経営研究の汎用的手法としての調査・分析手法があるとして、それをどう確立するか、が検討課題とされているわけではない。ここでは、農業生産力の展開、農法変革、家族経営の変貌と営農集団、という3つの分析主題をとりあげ、それらの主題に関する調査・分析手法のあり方が検討されている。しかし、そのような特定の分析主題に限定した検討がなされているとは言え、一つの章を立てて“調査・分析手法論”が展開されたことは、農業経営学の方法論として、“調査を基本とする分析手法の意義と重要性”が、農業経営学会の少なくとも一部に明確に認識されていることの反映と受けとめるべきであろう。そのことは、アメリカ流の生産経済学や計量経済学手法の高度化が、総じて農業経営学の現実から遊離した研究の展開につながって来たという批判的意図も込められていると見ることもできよう。

その六つは、Jの農村計画論を1つの柱立てとして、すなわち、農業経営学の一分野として、取り上げていることである。これは、不用意のそしりをまぬがれがたい。何故なら、農村計画論は、農業経営学の一分野としての地域農業計画論の手法や成果が大いに生かされるべき、農業経営学の隣接分野であり、多くの農業経営研究者が参入している分野ではあるが、農業経営学の本来の分野として位置づけるべきか否かは、慎重な検討を必要とする。それは、農業経営学の目的ないし課題は何か、という学問論の基本にかかわる問題である。

## 2) 「序章」の果たした役割

以上に見たように、本書は、農業経営学会の総力をあげて取り組んだ著作だとは言え、



農業経営学の学問的体系化と実践科学としての有効性を確保するための新しい方向づけ、という点では、きわめて不十分である。それは、本書の章別編成の説得力の不足に端的に示されている。ただし、それは、本書の編集企画の時間的制約等もあって、旧来の農業経営学の常識的な研究領域区分を前提として章別編成が考えられたためである。そのことは本書の「はしがき」にも「あとがき」にも明記されていないが、筆者も第15章の執筆予定者として参加した事前の会議で確認された点であった。

本書の特色は、農業経営学をめぐる基本的諸課題が「序論」において、全面的にとっいてよいほど取り扱われ、示唆深い検討が加えられていることである。本書のかけがえのない価値は「序論」にある、とって過言ではない。

「序論」は「現段階における農業経営研究のあり方」と題され、「農業経営研究の課題と展望」（稲本志良）、「日本農業の現段階と農業経営研究の展望」（七戸長生）、「国（公）立試験研究機関における農業経営研究」（高橋信正）、「都道府県における農業経営研究」（木村伸男）という4つの報告とそれを踏まえた討論が収録されている。

その中でも、“稲本報告”は、農業経営研究者としての使命感と情熱に支えられた内容豊富な示唆深い出色の報告となっている。この報告で取り扱われている課題は、①経営研究の領域（対象）と理論（方法）のあり方、②実践性、科学性の問題を中心にした経営研究の学問的性格のあり方及び独立科学としての存立基盤に関わる問題、並びに③研究体制のあり方、の3つの問題であり、特に②を中心に検討が深められている。

そしてこの稲本報告を中心とする4つの報告内容を受けて、“討論”は、①農業経営学の対象と方法、②農業経営学の実践性、③現段階の農業経営研究の課題、④試験研究機関の農業経営研究の現状と課題、⑤今後の研究活性化の方向と方策、という5つの主題をめぐって展開されている。報告者以外に第一線で活躍している10人の研究者が参加しての討論であり、報告の諸論点が一層深められている。報告・討論を通して明確にされた点は少なくない。筆者が特に印象づけられた点を列記すれば以下の通りである。その第一は、農業経営学の実践性をめぐる論議に関してである。“農業経営研究の実践性”すなわち“農業経営の実践を支える研究成果の導出”という農業経営学の学問的性格ないし使命に関しては、当然のこととは言え、指導的な立場にある農業経営研究者の共通の認識となっている。しかし、農業経営研究に対する外側からの批判点として高橋信正が提起している重要なポイントは、研究の現実、実践的性格から程遠いことを示している、といえよう。第一に農業経営研究に期待されている、「開発技術の経営的評価」という役割が技術研究の立場から十分果たされていないこと、第二に、「あと向き研究」が多く前瞻性、提言に欠けること、第三に、「事例調査」に代表されるように……卑近な現実を目を奪われて「単なる実証への埋没」に終わっているのではないか。すなわち“仮説を構成し、実態観測を通して検討し、実証に基づいて理論を改善していくという実証科学としての基本的な方法論に欠ける面がある”。という諸点である<sup>8)</sup>。これらの批判点は、決して

はずれ、とはいい難いであろう。

しかし、そのような研究状況から脱却して農業経営学が科学性に裏打ちされた実践性を確保できる学問に向けてどう脱皮してゆくのか、については、論者の間で可成り大きな見解の相違が認められる。高橋信正のように、生産経済学的分析手法の発展等研究手法の開発が進んで来ており、また“研究の規範的側面を強化することによって「前向き」研究へ着実に歩を進めている”<sup>9)</sup> という楽観論はむしろ小数派であり、また実践科学としての農業経営学確立の方向づけが討論を通して明確になって来たとは言いがたい。ただし、稲本報告が提示した次の見解が共通の認識になる方向で討論が展開されている点は注目されてよい。すなわち、氏の報告の中で「経営研究の実践性に関する小括」<sup>10)</sup>として整理されている以下の4点である。一つは、「経営場面、地域農業場面、政策場面における諸問題の問題解決能力、それに向けた論理と情報の提供能力」である。この点に関しては、“解決すべき問題の「解」そのものの提供ではなく、「解法」の提供である”ことが強調されている。二つは、「経営者に対する経営教育力」である。すなわち、「実践主体としての経営者が経営者能力を修得・向上していく過程に対して経営研究がどのように寄与し得るか」ということ、三つは、「経営環境・経営発展に関する将来展望の提示力」である。四つは、「基礎研究・応用研究・実用化研究の調和的な展開」(A)である。この点に関しては、「実用化研究のみを実践性として評価する意図はない」とし、「重要な点は、……従来の経営研究において実用化研究の展開が欠如してきたこと」を踏まえて、「この研究状況を改善することが強く期待される」としている。

以上の稲本の見解は、“経営研究の実践性”を担保する条件が①問題解決能力と②教育力と③将来展望提示力の3点にあること、そしてそのような“経営研究の実践性”を確保し強化するための研究のあり方として、上記(A)の重要性を提起したもの、と理解すべきであろう。

以上のような稲本の経営研究の実践性を確保し強化するための問題提起は、上述したように、注目に値するものであるが、幾つかの点で疑問を提起しておきたい。その一つは、“経営研究の実践性”を担保する上記①～③の3つの条件を同列に考えてよいか、という点である。基本的に問われているのは①の問題解決力ではないか。この力がつくことなしに、②の教育力を確保することは不可能であろう。その二つは、②の教育力を“経営者に対する教育力”に限定して考える必要があるかどうか、という点である。実際の農業経営者の経営力向上に果たしている改良普及員や農協の営農指導員の役割を考える時、むしろそれらの“現場指導者への教育力”こそが問われていると言うべきであろう。

その三つは、経営学の実践性の要件の一つとして、③の“将来展望提示力”を強く求めることの当否についてである。稲本は①の“問題解決力”に関しても、それは「解」そのものの提供でなく、「解法」の提供であることを強調している。その趣旨を踏まえれば、“将来展望提示力”も“経営ビジョンの具体的提示”ではなく、将来展望の素描と“経

営ビジョン策定手法”の提供だと理解すべきであろう。しかしそれは①の問題解法の提示よりもはるかにむづかしい。

①の問題解法と③の経営ビジョン策定手法は、見方を変えれば、“短期的な経営問題の解法”と“中長期的な経営問題の解法”と位置づけることもできる。後者の方が考慮すべき環境条件の変化の見極め方法等より困難な要素が加わり解法の提示がよりむづかしくなるというだけでなく、①の場合を含めて有効な解決の定型化はどこまで可能なのかという見極めが必要であるし、さらには、“経営者の役割”の領域に学問がどの程度踏み込めるのかという問題をはらんでいることを指摘しておきたい。この問題は、経営管理論のあり方をどう考えるかという問題につながって来る、といえよう。

その四つは、農業経営研究の実践性を確保し、強化するための研究のあり方を考えてゆく上で、稲本が提起した“基礎研究”、“応用研究”、“実用化研究”という3つの研究局面を区分し、経営規模論を事例に3局面の相違を解明している点は、きわめて示唆的であるが、なお、不明確な点が多いことである。

その他、「序論」の報告と討論を通して示唆された点は、経営管理論的研究の立ち遅れという問題、“実用化研究”に対する学問的低評価の問題、“税金問題、相続問題、社会保険問題”<sup>11)</sup>等農業経営のあり方を規定する制度的諸問題、等数多いが、詳論を避ける。

### (3) 農業経営学の問題点

わが国農業経営学は、幾つかの問題点を抱えている、というよりは、2の(1)で端的に指摘しておいたように、“危機的状況”にあると考えるべきである。その意味は、農業経営の実践を支える上での学問としての有効性を著しく喪失して来ていることである。その原因は、2の(2)で指摘した危機打開の方向が、これまでのところ学会全体として共通の認識とはならず、共通の取り組み課題とはなって来なかったことだ、と言わなければならない。そのことは、本節の(1)、(2)で検討した2つの代表的著作の内容からも裏付けられると思われる。もっとも、(2)で検討した『農業経営学研究の課題と方向』は、学会の総力をあげて取り組まれた著作であるが、農業経営学の旧来的枠組みを踏まえた研究動向の集約であり、新たな体系を積極的に提示したものではない。しかし、序章を中心として、農業経営学の問題意識や旧来の学問的枠組みの見直し方向についても積極的な検討が加えられており、多くの示唆を与えてくれる。さらに、学会の果たすべき役割等、農業経営学の“活性化”のための条件づくりのあり方にまで言及がなされている。

しかし上項(2)で筆者の疑問点を提起しておいたように、農業経営学の新しい展開方向について明確なビジョンを描きうるまでの詰めた検討はなされていない。以下では、(1)、(2)での検討結果を踏まえ、現状の農業経営学の問題点を整理して提起しておくことにしよう。

第一の問題点は、農業経営学の学問体系が不明確になって来ていることである。学問

体系を端的に示すのは、教科書の内容である。戦前には勿論、戦後の早い時期には、農業経営学に関する幾つもの立派な教科書が私共の先達によって書かれている。しかし、特に昭和30年代以降の農業経営学の展開は、研究が専門分化し、それなりに方法論の進展はみられたが、気がついてみれば、それは農業経営学の解体の過程であり、農業経済学一般への解消の過程であった、と見られなくはない。少なくとも、学会として、また指導的研究者の立場で、農業経営学の学問体系のあり方を考え抜く努力は、ほとんどなかった、といってよい。

第二の問題点は、農業経営学界（学会を含めて、研究者の世界というほどの意）の風土の変質の問題である。一つは、第一の問題点と関連して、教科書を書くことへの学界としての評価の低さ、である。これは必ずしも農業経営学界特有の傾向ではなく、日本のあらゆる学会に共通した傾向であり、大学に関して言えば、研究重視、教育軽視の風潮と軌を一にする。学問体系が確立し、学界としての学問体系に関する共通の認識が形成されている場合には、同じような教科書を何冊も書く必要はないが、学問体系に大きな揺らぎが見られる時には、学界は敏感に対応して学問体系の再編に積極的に取り組むべきであるが、そういう労をとろうとするイニシャティブが働きにくいような学界の硬直的風土を問題視する必要がある。

もう一つの学界風土変質の側面は、すでに指摘しておいたが、農業経営学の“実践科学”としての性格、ないし現実の農業経営の合理的、発展的方向性を理論的に支える役割の発揮がその学問的使命だという考え方が、研究者の共通の理解認識になり得なくなって来ていることである。

そのような学界風土の変質をもたらして来た要因は、二つ考えられる。一つは、研究のあり方が“農業経営の現場からの出発”を必ずしも重視しなくなって来ていることである。それは取り組まれている研究課題の現実的意義についての緊張感の欠落を意味する。もう一つは、そういう現実からの研究の遊離をもたらしている原因でもあるのだが、方法論至上主義の風潮である。農業経営研究者が、一般の経済学や経営学や社会学や統計学で開発された高度な新しい方法論に関心をもち、それを学びとることなしには、農業経営学の発展はあり得ない。しかし、そのような研究姿勢と、各分析手法の、現実の農業経営の諸問題への適用の有効性について、慎重な吟味を怠らないという研究姿勢とは別問題である。あるいは、新しい方法論の適用がやりやすい問題を選ぶという傾向、すなわち、研究課題の選択が、方法論を先行的に前提してなされるという傾向を助長し、解決を迫られている現実の深刻な農業経営問題が置き去りにされるという結果を生み出していないかどうか。

このような研究上の諸問題を解決してゆくためには、学会の意図的な努力が必要であろう。“農業経営学の課題と方法”が、学会シンポの連続テーマになってよいし、学会誌への投稿論文の採否の基準が問い直されるべきであろうし、学会賞の選考基準もそのよ

うな問題意識で詰められる必要があろう。

第三の問題点は、上記の方法論至上主義とも関連するが、農業経営学の方法論上の問題である。あるいは、第一の問題点として提起した学問体系上の問題と言うべきかもしれない。さらには、上記の実践科学としての学問の性格論とも関連する問題である。要するに、実践科学としての農業経営学の学問体系を考える場合に、どのような課題設定と課題へのアプローチの仕方が求められるかという問題であり、この点に関する学会ないし学界としての詰めの甘さが、農業経営学の研究の方向づけと、各研究成果の位置づけをあいまいにし、農業経営学の体系的発展を阻害して来た、といわなければならない。

この点は、第4章での検討の主要課題であるが、若干の方向づけをしておくならば、実践科学としての農業経営学の基本的役割を担保する基本的な研究課題は、経営管理問題であり、それ故に、農業経営学の基本的アプローチの手法として経営管理論的アプローチを重視しなければならない、と考える。そして、農業経営学的研究である限り、農業経営管理上の諸問題、諸課題を解決するための研究でなければならない、農業経営管理上の諸問題、諸課題との関係が強く意識されなければならない。

しかし、多くの研究は、農業経営体ないし、農業経営活動を分析の対象とする場合でも、上述の意識は乏しく、単なる経営経済的、ないしは純然たる経済的研究になってしまっている場合が少なくない。

また農業経営学が経営管理論的アプローチを重視しなければならない、とすれば、農業経営活動をめぐる経営成果とその規定要因との因果関係の定式化が基本課題とならなければならない、特に操作ファクターの導出が重要である。

第四の問題点は、これは基本的問題点の一つ、と言うべきであるが、すでに指摘しておいたように、農業経営学の研究対象をどう考えるか、という問題である。確かに、研究対象は、家族農業経営体だけでなく、近年新しく登場して来た様々な企業形態や経営形態の個別経営体が研究対象に加えられて来ただけでなく、個別経営体によって形成される生産組織は勿論、地域農業や地域農村にまで拡大させて来たことは事実である。しかし、それは何故か、が農業経営学の学問体系の立場から十分明確にされて来たとは思えないのである。

以上の4つの問題点を意識しながら、次節では若干の試論を提示することとしたい。

#### 第4節 農業経営学の新しい展開方向と方法論の検討

##### (1) 農業経営学の新しい展開方向と「農業組織経営学」の狙い

前2節でのわが国の農業経営学の現状と問題点の検討に対しては、種々の批判があり得ようが、そこでの検討結果を踏まえて、本節では農業経営学の新しい展開方向を試論的に提示することとしたい。

第一に重視すべき新しい展開方向は、“研究対象の見直し”であるとする。これまでの農業経営研究が、日本農業の担い手経営体として家族農業経営を位置づけ、それを基本的な研究対象として来たことは間違いない。近年においては、地域営農集団や地域農業が重要な研究対象となって来ているが、それらが何故農業経営研究の対象となるべきなのかを明確にした立論は乏しい。その中で、高橋正郎は、農業経営管理論の立場から、生産組織や地域農業を論じる積極的立論を始めておこなった<sup>12)</sup>。すなわち家族農業経営に欠落している管理機能を地域農業管理センター等の“中間組織体”によって補完するという視点で、個別経営体と中間組織体との関係づけを行ない、これらの地域農業組織を農業経営学の研究対象とすべきことの必然性を明確にしているのである。

また、和田照男が、地域農業計画の基本的な問題点として、“個別経営と地域農業全体の関連調整についての理解不足”<sup>13)</sup>をあげている点は注目されてよい。

日本の農業経営学は、経営の主宰権が個々の家族農業経営にあることと、経営機能が自己完結的に家族農業経営内部で担われて来ていることを混同して来た。“農業生産あって経営なし”<sup>14)</sup>とか“農家は単なる業主”<sup>15)</sup>といった見方は、家族農業経営の経営管理的機能の中核的部分が戦前から外部化していたことを認める限り、矛盾した立論と言わなければならない。農業経営学の役割が、経営の主宰権をもつ個別経営体の経営成果の改善・向上を支える理論的基礎を構築することにあるとすれば、経営成果に影響を及ぼす経営機能の外部化状況を踏まえて、研究対象を個別経営体の外側に積極的に拡大してゆかなければならないはずである。

戦後において経済の高度成長の農業に及ぼす影響が大きく出はじめて以降の家族農業経営の経営機能の外部依存構造の変化を促す要因として、筆者は次の2点が重要だと考えている<sup>16)</sup>。その第一は、農産物市場の構造的な変化、特に需要の量的停滞と著しい質的变化、並びに産地間競争の激化、近年では輸入農産物との競合問題の激化であり、その第二は、農業従事労働力の量的質的劣弱化を基本とする家族農業経営の著しい変貌である。

その結果、農業経営機能の外部依存構造の変化の方向は、次の2点によって特徴づけられると思われる。その第一は、基幹作目の選択やその技術的生産管理（産地としての品質の高位平準化を狙いとした）、販売管理、さらにはそれらの基礎となる情報管理（特に市場情報と技術情報の管理）といった、マーチャンダイジング及びマーケティングにかかわる重要な決意的機能及び経常管理的機能の一層の外部依存化の傾向である。これらの諸機能の中核的な外部的担い手が農協である場合が一般的である。

その第二は、農業労働力の量的質的劣弱化を基軸とする農業経営構造の変化との関連において、近年では、生産作業や選別、荷造り作業といった作業的機能までが、外部依存を強めつつあることである。これらの諸機能の外部的担い手としては、農協は勿論、生産組織や集落組織等地域営農集団が重要な役割を果たしている。

このように、大半の家族農業経営に関しては、経営機能の外部依存化は全面化して来ており、“個別経営が組織メンバーとなっている各種の農業組織や農協の機能の質と効率性の程度が、各経営の経営成果を大きく規定することとなる”<sup>17)</sup>。

ところで、京大農学部は、平成7年度から第一期の学部再編が実現し、農林経済学科（及び大学院の農林経済学専攻）は、旧来の農業簿記研究施設の2部門と実質的に合体して学部は、生物環境科学科の一分野としての生物資源経済学コースに、大学院は独立の専攻としての生物資源経済学専攻となった。この再編に際して、講座は形式的に大講座制となり、旧来の農業経営学講座は、農企業経営情報学講座の一翼を担う「農業組織経営学」分野と名称変更がなされた。

この名称変更は、若い世代の研究者の提案によるもので、必ずしも魅力的な新規名称にはなっていないが、その名称変更で積極的に意図したのは、“農業経営学の研究対象を、農業経営機能の外部化を受けとめている関係地域農業組織全体に積極的に拡大しなければならない”という問題意識の表明であった。現状における日本農業の担い手の大宗である家族農業経営は、上述の意味で“組織依存型経営”なのであり、個別農業経営体に加えて、関係諸組織を分析対象に大きく取り込まなくてはならないのである。勿論他方で「きわめて少数ではあるが、通常家族農業経営の枠組みから脱却して、経営規模の大幅な拡大を図り、経営学機能の経営内自足と質的強化を進める方向が、出て来ている」<sup>18)</sup>ことである。このような法人農業経営や企業的大規模家族農業経営を、経営機能の“自己完結型経営”と呼ぶ、とすれば、このような経営の経営成果拡大の決め手を、当該経営内部の経営機能改善に求め得ることは言うまでもない。

ところで、前節でみたように、現状では、地域農業に関する研究が、当然のこのように農業経営研究のプロパーの領域ないし課題となっているような風潮にあるが、農業経営学の体系化という学問論の次元で、そのような風潮を簡単に容認してよいのかどうか。

地域農業を研究の対象とする立場は二つに明確に区分する必要がある。第一は、“組織依存型経営”の農業経営研究の一環をなす地域農業研究であり、その目的は、当該地域内の個別経営集団の経営成果の改善に資する地域農業分析や地域農業計画の研究である。この種の地域農業研究は、“経営改善型地域農業研究”と名付けることができる<sup>19)</sup>。農業経営学研究の一環として位置づけられるべきは、この種の研究である。

第二は、府県や各府県の農協中央会、また市町村や単位農協が、当該主体が責任を持つべき管内地域農業にかかわる当該主体の施策や事業を見直す場合に有用な手法（分析手法や計画手法）の開発に関わる研究であり、関係主体の“機能改善型地域農業研究”ないし、地域農業の“計画策定手法開発型地域農業研究”と名づけることができる。しかし、この種の地域農業研究を、農業経営研究と密接な関連研究と位置づけることができるとしても、農業経営研究プロパーの領域として位置づけてはならないと思われるの

である。この種の研究領域ないし研究課題は、自治体農政論の一環として位置づけることもできるし、農協論の一環として位置づけることもできるからである。

## (2) 現代農業経営学の主要課題と体系化の方向

第二節、第三節での考察結果を踏まえて、ここで試論的に考えてみたいのは、“農業経営学とは何ぞや”という基本問題である。すなわち、農業経営学の学問としての使命は何か、その使命を果たすために取り組むべき研究課題は何か、について考えてみたい。

農業経営学は、農業の経済問題を解明することを課題とする農業経済学の重要な一分野を構成して来たとし、日本農業経営学会という独自の学会組織も存在する。しかし、その学問的独自性ないし、学問としてのレーゾン・デートルをどこに求めるのか、あるいは求めることができるのか、を明確にすることなしには、農業経営学の体系化の方向づけは不可能である。農業経営学は、分化・多様化しつつ発展して来た農業経済学の母体となった学問であるが、今や、大きな分野だとは言え、農業経済学の一分野に過ぎない。しかも、アメリカでは、農業経営学会と農業経済学会とが1919年に合体したという歴史的経緯がある<sup>20)</sup>。両学会の合体が農業経営学という学問の独自性の消失を必ずしも意味しないが、そういう印象を国内的にも国際的にも与えたのではないか。

筆者は、農業経営学の学問的独自性を確保するための基本的要件は、“実践科学”としての学問的機能の発揮”、すなわち、“現実の農業経営の直面する問題解決と経営成果の改善に有用な科学的手法の開発力”を可能な限り高水準に維持すること、であろう。このような実践科学としての要件は、応用科学としての農業経済学全体に求められている、といえようが、農業経営学は、その要件が最も厳しく求められる学問的分野だと考えなければならぬ。

そのような実践科学としての要件を確保するための農業経営学のあり方としては、次の諸点が留意されるべきだと考える。その第一は、研究対象とする農業経営の特定である。国によって農業経営の実態も当面する課題も大きく異なる。日本の農業経営学は日本の農業経営を研究対象としてしっかりと見据えなければならない。勿論日本の農業経営研究者が外国の農業経営研究を大いに進めてよい。言いたいのは、研究対象とする農業経営を特定することなしに経営研究の実践性は確保できない、ということである。

そのことは、農業経営研究において、研究対象が地域・地帯別に、作目分野別に、経営形態別に等、一層特定化してゆかなければならぬことを同時に意味する。

第二の留意点は、対象とする農業経営の現場から出発した研究課題の的確な認識である。稲本の言う“基礎研究”、“応用研究”、“実用化研究”の3局面で、研究者の現場の意識の仕方に相違があってしかるべきであるが、“基礎研究”についてさえ、現場との緊張感なしに、意味のある研究課題の設定はなし得ない、と考えるべきであろう。

第三の留意点は、最も重要な点であり、すでに指摘したことであるが、農業経営が直



面する問題の解決ないし、農業経営成果の改善のための具体的手法の開発力の確保である。そのことは、農業経営学が、単なる農業経営現象説明学としての経営経済学ではなく、経営管理学的アプローチを基本に組み立てられなければならないことを意味する。経営経済学は重要であるが、それは経営管理学的アプローチに先導されなければならない。すなわち、“基礎研究”としての農業経営経済学は、前節で述べたように、“農業経営活動をめぐる経営成果とその規定要因との因果関係の定式化が基本課題とならなければならない”、“特に操作ファクターの導出が重要”である。

第四の留意点は、特に日本の農業経営の場合、経営機能の外部化、ないし経営の組織化が進展しており、それに対応した研究対象の拡大が重要である。そのことは、すでに本節(1)で確認しておいたので繰り返さない。

第五の留意点は、農業経営を取り巻く環境分析の重要性である。勿論単なる環境分析ではなく、分析の視点は、環境条件とその変化が、農業経営にどのような、そして可能な限りどの程度の影響をもたらすのかを見極める、というものでなければならない、農業経営環境が多様化、複雑化し、流動的で不透明になって来ており、しかも経営への影響力が増大して来ているだけに、経営環境分析は農業経営学の大きな課題となって来ていると言えよう。この経営環境の中には、勿論政策環境が考慮されなければならないし、その一環として農業経営に関する税制や相続制度等の制度的条件にも目くばりすることが不可欠である。

以上の諸点を踏まえて、農業経営学の主要課題ないし主要内容を、大学の専門課程の標準的教科書の内容構成を考えるという方向で、体系的に示すとすれば、次のような試案が考えられる。

## I. 農業経営学の成立・発展とその役割

1. 農業経営学の成立と発展
2. わが国における農業経営学の展開過程の概観
3. 農業経営学の役割

## II. 農業経営の現状と問題点

1. 農業経営の概念
2. 国際的視野でみたわが国の農業経営の特徴
3. 農業経営の現状と基本的諸問題

## III. 作目別・地域別にみた農業経営問題

1. 作目別（経営方式別）にみた農業経営問題
  - (1)水田利用型経営の問題点
  - (2)畑作経営の問題点
  - (3)園芸経営の問題点
  - (4)畜産経営の問題点

2. 地域別にみた農業経営問題

- (1)北海道における農業経営と経営問題
- (2)東北・北陸における農業経営と経営問題
- (3)南九州における農業経営と経営問題
- (4)大都市近郊地域における農業経営と経営問題
- (5)中山間地域における農業経営と経営問題

IV. 農業経営学の基礎理論

1. 農業立地論
2. 生産経済学の概要
3. 農業経営規模・集約度論
4. 農業経営組織・農業経営方式論
5. 農業組織化論
6. 農業技術論
7. 産地論及び農産物マーケティング論
8. 農業経営形態論

V. 農業経営の経営環境

1. 農産物需要及び需給関係と農業経営
2. 農外兼業機会と農業経営
3. 農地市場と農業経営
4. 農政の基調と農業経営
5. 農業経営の制度的条件

VI. 農業経営の今後の方向の検討

1. 検討の方法
2. 作目別にみた農業経営の展開方向
3. 地域別にみた農業経営の展開方向

VII. 農業経営の管理問題

1. 農業経営管理の概念
2. 農業経営問題の分析（診断）手法
  - (1)自己完結型経営の場合
  - (2)組織依存型経営の場合
3. 農業経営改善のための経営計画（設計）手法
  - (1)自己完結型経営の場合
  - (2)組織依存型経営の場合
4. 農業経営の発展条件と発展プロセス
5. 農業経営管理に果たす経営者の役割

## Ⅷ. 農業経営と地域農業の調査の手法

1. 調査の目的
2. 個別農業経営の調査手法
3. 組織依存型経営（地域農業）の調査手法

以上の試案は、あくまでも一試案に過ぎないが、このような整理を試みることは、農業経営学は何を明らかにするための学問であるのかということと、どの面の研究が立ち遅れているのかということを確認するという意義をもつであろう。

### (3) 農業経営学の方法論に関する若干の検討

上で示した農業経営学の内容構成を踏まえるならば、農業経営学の方法論として、その開発と確立が求められているのは、特に①研究課題認識方法、②農業経営の将来方向展望の方法、③農業経営問題解明手法並びに④農業経営計画（設計）手法、の4つの方法論であろう。

これらの方法論の基本となるものは、農業経営の調査手法である。実践科学として“現場からの出発”を重視する限り、農業経営学においては、調査論が重視されなければならない。有効な調査方法の開発が一層進められなければならないのである。

その他、農業経営学における方法論の一層の開発・確立に向けて留意すべき諸点を提起しておきたい。その一つは、農業経営の環境分析を踏まえてなされるべき②の農業経営の将来方向展望の方法論は、ほとんど未確立といってよい。この点についての取り組みが重要な課題の一つだと判断される。

その二つは、『農業経営研究の課題と方向』の「序章」で提起されている。“開発技術（技術進歩）の経営的評価”の問題は、重要な問題であるが、学部レベルの教科書で正面から取り上げる問題ではないと判断したので内容構成に含めていないが、方法論上の課題としての確に認識しておく必要がある。

その三つは、Ⅳで示したような農業経営学の基礎理論の有効性のチェックが必要だ、ということである。前項で述べたように、それらの基礎理論が、単に経営現象を説明するための経営経済理論であってはならないのであって、“経営成果を規定する要因の発見と、両者の因果関係の定式化”に成功しなければ経営学の基礎理論とは言えないのである。

その四つは、農業経営学の現状における問題点の一つとして指摘しておいた、“方法論至上主義”の克服である。特にある方法論を前提とした研究課題の選択という、“研究のための研究”という傾向をどう是正するかという点が重要である。また、経営計画手法を始めとして農業経営学が開発する方法論については、農業経営者や少なくとも現場の指導者が“実際に活用できる”という意味で有効な手法でなければならない。その意味で手法の簡易性・平明性、必要データの入手可能性、低コスト性、迅速性の要件を確保するための努力も重要なのである。

注

- 1) 金沢夏樹著『農業経営学講義』春覧堂, 1982年3月, 文献〔1〕
- 2) 長憲次編『農業経営研究の課題と方向』日本経済評論社, 1993年10月, 文献〔2〕
- 3) 藤谷築次「現代農業経営分析の課題と領域」, 亀谷昶編『現代農業経営分析論』(富民協会, 1999年 月) 所収(第1章), 文献〔3〕
- 4) 〔1〕「はしがき」(i)頁。
- 5) 〔2〕「はしがき」i 頁。
- 6) 〔2〕「あとがき」432~433頁。
- 7) 〔2〕433頁。
- 8) 〔2〕33頁参照。
- 9) 〔2〕34頁。
- 10) 〔2〕3~4頁参照。
- 11) 〔2〕59頁, 武部隆の発言。
- 12) 高橋正郎著『日本農業の組織論的研究』東京大学出版会, 1973年6月, 参照。
- 13) 稲本志良・小池恒男「農業経営学理論の動向——農業経済研究の動向と展望(5)——」『農林業問題研究』第76号, 1984年9月 P.101。
- 14) 近藤康男の言。児玉賀典編『農業経営管理論』(農業経営学講座5), 地球社, 1980年 月, 3頁参照。
- 15) 東畑精一著『日本農業の展開過程』岩波書店, 1936年, 43頁。
- 16) 〔3〕23頁参照。
- 17) 〔3〕25頁。
- 18) 〔3〕25頁。
- 19) 〔3〕29頁参照。
- 20) 〔3〕「はしがき」ii 頁参照。